

四半期報告書

(第67期第1四半期)

株式会社 **ダイケン**

E 0 1 3 2 5

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ダイケン**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績の状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年7月10日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

【会社名】 株式会社ダイケン

【英訳名】 DAIKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 岡 洋 一

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

【電話番号】 06-6392-5551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 北 脇 昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

【電話番号】 06-6392-5551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 北 脇 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期累計期間	第67期 第1四半期累計期間	第66期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	2,352,937	2,443,420	10,515,143
経常利益 (千円)	115,982	91,091	807,051
四半期(当期)純利益 (千円)	66,548	68,091	475,713
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	481,524	481,524	481,524
発行済株式総数 (株)	5,970,480	5,970,480	5,970,480
純資産額 (千円)	10,399,324	10,814,477	10,835,227
総資産額 (千円)	12,912,087	13,760,020	13,876,653
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.33	11.59	80.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	14.00
自己資本比率 (%)	80.5	78.6	78.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等から見て重要性の乏しい関係会社のみであるため、記載を省略しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社(非連結))が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、金融緩和や公共工事等による政府主導の景気対策によって、景気回復への期待は高まってまいりました。一方で原材料価格や人件費の上昇、運送事情の変化、消費税増税による駆け込み需要の反動等もあり、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

建築金物業界におきましては、民間等の建築関連工事は低い水準ながら増加傾向にある中、新設住宅着工戸数では消費税増税に伴う需要の変動等もあり、今後も厳しいながらも堅調に推移していくものと予想されます。

主要な市場である関東及び東北地域への納期対応を向上し販売力を強化するため、千葉工場で生産する現場金物製品の扱ひ品目の増加を図ってまいりました。また、当社の主力販売先が主催する展示会への出展並びに製品説明会をこまめに実施し、設計事務所へのスペックインをはじめ業界関係者等への緊密な営業活動を進め、受注成約率の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高につきましては、24億43百万円(前年同期比3.8%増)となりました。利益面では、原材料費の高止まりに加え運搬費の増加などにより、営業利益は95百万円(前年同期比17.3%減)、経常利益は91百万円(前年同期比21.5%減)となりました。四半期純利益は、68百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)：当第1四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	2,407,564	104.0	98.5
不動産賃貸	35,856	96.5	1.5
合計	2,443,420	103.8	100.0

(建築関連製品)

建築関連製品につきましては、密接な関係にあります新設住宅着工戸数において、消費税増税前後で駆け込み需要や反動減などの影響がありました。その結果、当社の売上高は景気の先行き不透明感もあって、当第1四半期は前年同期比で微増となりました。依然として厳しい状況の中ですが、民間賃貸向け集合住宅に需要が多い連棟物置及び自転車ラック並びに自転車置場屋根等では、消費税増税前の仮需要とその残工事が続いたことや、関東地区での雪害への対応で鋼製が見直されたこともあり、堅調に推移いたしました。

また、アルミ製庇や目隠しパネルなどの中小規模のビル等で需要が多い製品は、納期や現場施工の対応に優れているとして、低い水準ながら堅調に推移しました。さらに、住宅メーカー向け商材開発及び営業活動の強化に努めてまいりました。その結果、売上高は24億7百万円(前年同期比4.0%増)、セグメント利益(営業利益)は1億54百万円(前年同期比10.7%減)となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸につきましては、法人向けテナントは安定した収益を確保するものの、収益の主力でありますワンルームマンションについては、国内法人の単身者向け社宅の需要の低迷及び少子化による学生向け単身者世帯の縮小も続いており、入居者の獲得に向け厳しい状況が続いております。その結果、売上高は35百万円(前年同期比3.5%減)、セグメント利益(営業利益)は15百万円(前年同期比19.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ1億16百万円減少し、137億60百万円となりました。これは、前事業年度の法人税等の納付などに伴い現金及び預金が1億68百万円減少したことが主因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ95百万円減少し、29億45百万円となりました。これは、前事業年度の法人税等の納付に伴い未払法人税等が2億18百万円減少したことが主因であります。

なお、純資産は、前事業年度末に比べ、20百万円減少し、108億14百万円となりました。これは、四半期純利益を68百万円計上したものの、前事業年度に係る配当金を82百万円支払ったため利益剰余金が14百万円減少したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は78.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は50百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,970,480	5,970,480	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	5,970,480	5,970,480	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月31日	—	5,970,480	—	481,524	—	249,802

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 95,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,841,000	5,841	同上
単元未満株式	普通株式 34,480	—	同上
発行済株式総数	5,970,480	—	—
総株主の議決権	—	5,841	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式943株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイケン	大阪市淀川区新高 二丁目7番13号	95,000	—	95,000	1.6
計	—	95,000	—	95,000	1.6

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,742,862	2,574,184
受取手形	2,119,766	※1 2,394,883
売掛金	1,993,170	1,593,994
商品	9,907	7,034
製品	665,698	720,553
原材料	353,241	382,504
仕掛品	204,530	225,396
貯蔵品	25,930	26,155
繰延税金資産	122,479	122,167
その他	24,323	62,187
貸倒引当金	△1,234	△794
流動資産合計	8,260,677	8,108,268
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,128,392	2,106,525
機械及び装置（純額）	192,678	187,928
土地	2,046,400	2,046,400
その他（純額）	194,565	242,780
有形固定資産合計	4,562,036	4,583,634
無形固定資産	99,640	96,955
投資その他の資産		
投資有価証券	475,269	477,332
関係会社株式	20,000	20,000
保険積立金	387,549	387,286
その他	82,361	97,366
貸倒引当金	△10,882	△10,822
投資その他の資産合計	954,298	971,162
固定資産合計	5,615,976	5,651,752
資産合計	13,876,653	13,760,020

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	485,793	512,031
買掛金	1,454,273	1,398,724
未払金	209,118	250,043
未払費用	132,095	149,947
未払法人税等	262,394	44,213
賞与引当金	204,708	246,216
役員賞与引当金	23,000	6,000
その他	72,101	153,131
流動負債合計	2,843,484	2,760,309
固定負債		
役員退職慰労引当金	80,775	83,275
繰延税金負債	59,784	43,136
その他	57,382	58,821
固定負債合計	197,941	185,233
負債合計	3,041,425	2,945,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金	250,398	250,398
利益剰余金	10,039,181	10,025,030
自己株式	△54,758	△54,758
株主資本合計	10,716,345	10,702,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,882	112,283
評価・換算差額等合計	118,882	112,283
純資産合計	10,835,227	10,814,477
負債純資産合計	13,876,653	13,760,020

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	2,352,937	2,443,420
売上原価	1,543,569	1,633,249
売上総利益	809,368	810,170
販売費及び一般管理費	694,165	714,871
営業利益	115,202	95,299
営業外収益		
受取利息	35	33
受取配当金	3,235	1,461
為替差益	1,750	63
その他	2,639	2,786
営業外収益合計	7,659	4,343
営業外費用		
支払利息	6	5
売上割引	6,016	5,813
休止固定資産減価償却費	737	737
その他	119	1,994
営業外費用合計	6,879	8,551
経常利益	115,982	91,091
税引前四半期純利益	115,982	91,091
法人税、住民税及び事業税	45,586	35,703
法人税等調整額	3,847	△12,703
法人税等合計	49,433	22,999
四半期純利益	66,548	68,091

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

※1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形	—	205,818千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	46,982千円	57,728千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	82,256	14.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	82,243	14.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額(注) 2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,315,793	37,144	2,352,937	—	2,352,937
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,315,793	37,144	2,352,937	—	2,352,937
セグメント利益	172,599	18,935	191,535	△76,333	115,202

(注) 1. セグメント利益の調整額△76,333千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額(注) 2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,407,564	35,856	2,443,420	—	2,443,420
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,407,564	35,856	2,443,420	—	2,443,420
セグメント利益	154,085	15,314	169,399	△74,100	95,299

(注) 1. セグメント利益の調整額△74,100千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円33銭	11円59銭
四半期純利益(千円)	66,548	68,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	66,548	68,091
普通株式の期中平均株式数(株)	5,875,307	5,874,537

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月10日

株式会社ダイケン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 ④

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲下 寛司 ④

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイケンの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第67期事業年度の第1四半期会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイケンの平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年7月10日
【会社名】	株式会社ダイケン
【英訳名】	DAIKEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤 岡 洋 一
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区新高二丁目7番13号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤岡洋一は、当社の第67期第1四半期（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。